

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長

(氏名) 天内 健一

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,545	△20.6	△31	—	△34	—	△17	—
21年3月期第1四半期	1,945	—	9	—	11	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.95	—
21年3月期第1四半期	2.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,723	793	13.9	132.73
21年3月期	6,544	747	11.4	125.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 793百万円 21年3月期 747百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,706	5.3	30	—	4	—	16	—	2.68
通期	8,861	5.3	198	449.4	154	—	92	603.7	15.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 6,000,000株 | 21年3月期      | 6,000,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 21,360株    | 21年3月期      | 21,360株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 5,978,640株 | 21年3月期第1四半期 | 5,981,100株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年来の景気後退に対し各国政府が景気刺激策を実施したことにより一部底入れへの期待感が高まってきてはいるものの、企業収益の回復力は鈍く、生産調整や設備投資の抑制に加え雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷により、景気は依然として非常に厳しい状況が続いております。このような厳しい状況の中で、当社グループは出版物の輸出売上の拡大、洋書の国内販売のシェア拡大、輸入音楽ソフトについては利益率の向上と経費削減を目標に営業展開を図りました。その結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期比20.6%減の15億4千5百万円となりました。営業損益におきましては洋書の配送経費、人件費の増加により3千1百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。経常損益におきましては3千4百万円の経常損失（前年同四半期は経常利益1千1百万円）となりました。四半期純損益におきましては貸倒引当金戻入額を計上した結果1千7百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純利益1千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は、欧米の景気後退による資料購入予算の縮小の影響を受け前期比で減収減益となりました。

和書籍・和雑誌の輸出売上は、欧米市場での景気後退による消費不振の影響を受けて低迷しましたが、海外子会社を中心に展開した語学書の販売とアジア向けの雑誌・書籍が堅調に推移しました。洋書の国内販売においては、洋雑誌・ペーパーバック・英会話教室及び中学、高校向け英語教材が順調に売上を伸ばしましたが、大学生協および書店向け英語教科書の売上が予想を大幅に下回りました。また、前期売上の英語教科書の返品処理が、業務の合理化推進により、例年と比較して1ヶ月早く返品処理がなされた事が影響して減収となりました。さらに利益面におきましても、配送費及び人件費等の営業費の増加により減益となりました。

その結果、当部門の売上高は9億7百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）となりました。

#### (音響および雑貨事業)

輸入音響関連の売上高は前期から取り組んでいるネット販売を行っている得意先との取引が順調に推移しました。しかし、全体的には前期に引き続き消費者の洋楽離れとヒット商品に恵まれず減収となったものの計画比では堅調に推移いたしました。利益率の向上と経費の削減につきましては計画通り進行し利益面におきましては堅調に推移いたしました。また、輸出音響関連の売上は欧米の消費低迷の影響を最も大きく受ける結果となり低調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上は、円高の影響を受けて商品単価の値上がりとなりましたが新規商材の拡販もあり順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は5億9千万円（前年同四半期比31.5%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益4千3百万円）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、満室を維持し堅調に推移しました。札幌の学生会館マ・メゾン全館一括賃貸契約を解除し当社が直接経営することになったことにより増収となっております。

その結果、当部門の売上高は4千7百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、57億2千3百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が3億円、受取手形及び売掛金が6億1千4百万円減少した一方、固定資産で投資有価証券が9千8百万円増加したことによるものであります。

約定等による借入金の返済、前連結会計年度末に計上されたその他流動負債（主に未払金）の支払により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売の回収が進んだため受取手形及び売掛金が減少しております。また投資有価証券は、当第1四半期連結会計期間末で株式市況が多少回復傾向となり時価評価が上昇したことにより増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円減少し、49億2千9百万円となりました。

これは、流動負債で支払手形及び買掛金が6億1千8百万円、その他の流動負債（主に未払金）が1億3千1百万円減少し、流動及び固定負債で借入金が8千8百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、その他の流動負債（主に未払金）の減少は前連結会計年度末に計上された投資有価証券の取得分及び流通関連費用の支払いによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4千6百万円増加しましたが、これは固定資産の投資有価証券の時価評価の上昇によるその他有価証券評価差額金5千8百万円の増加と、四半期純損失1千7百万円を計上したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末より2.5ポイント改善し、13.9%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億9千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億1千2百万円（前第1四半期連結会計期間は3千8百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が6億1千7百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失が2千9百万円計上されたことに加え、仕入債務が6億2千1百万円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億1百万円（前第1四半期連結会計期間は1千2百万円の資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得に9千8百万円支出したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は8千8百万円（前第1四半期連結会計期間は8千3百万円の資金の増加）となりました。

これは主として短期借入金の返済7千5百万円（純減）、長期借入金の返済1千3百万円（純減）をそれぞれ行ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので、平成21年5月14日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	339,501	639,812
受取手形及び売掛金	1,516,812	2,131,429
有価証券	69,268	63,493
商品及び製品	1,086,274	1,069,349
原材料及び貯蔵品	381	480
繰延税金資産	94,506	80,216
その他	125,138	114,308
貸倒引当金	△13,112	△18,123
流動資産合計	3,218,769	4,080,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	349,207	355,059
土地	1,178,600	1,178,600
その他（純額）	17,974	18,069
有形固定資産合計	1,545,782	1,551,728
無形固定資産	63,564	70,904
投資その他の資産		
投資有価証券	659,556	561,260
長期貸付金	8,914	9,398
繰延税金資産	206,882	246,828
その他	57,061	60,211
貸倒引当金	△38,035	△38,035
投資その他の資産合計	894,377	839,663
固定資産合計	2,503,724	2,462,296
繰延資産		
社債発行費	944	1,049
繰延資産合計	944	1,049
資産合計	5,723,438	6,544,313

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,244	1,482,138
短期借入金	2,535,514	2,591,780
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
未払法人税等	6,148	8,564
前受金	246,043	257,711
賞与引当金	4,535	16,628
デリバティブ債務	74,229	67,957
返品調整引当金	2,956	22,375
その他	190,021	321,257
流動負債合計	3,955,694	4,801,413
固定負債		
社債	50,500	50,500
長期借入金	281,236	313,500
退職給付引当金	130,785	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	87,431	87,167
固定負債合計	974,212	995,427
負債合計	4,929,906	5,796,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	92,071	109,698
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	452,550	470,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199,923	△258,146
繰延ヘッジ損益	△42,039	△38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△35,457	△44,292
評価・換算差額等合計	340,982	277,296
純資産合計	793,532	747,472
負債純資産合計	5,723,438	6,544,313

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,945,862	1,545,711
売上原価	1,585,340	1,218,363
売上総利益	360,522	327,348
返品調整引当金戻入額	7,738	21,455
返品調整引当金繰入額	5,209	2,036
差引売上総利益	363,051	346,767
販売費及び一般管理費	353,303	378,536
営業利益又は営業損失(△)	9,747	△31,768
営業外収益		
受取配当金	3,690	4,313
為替差益	5,852	—
有価証券運用益	4,548	5,391
その他	392	118
営業外収益合計	14,483	9,823
営業外費用		
支払利息	12,415	11,071
為替差損	—	1,021
その他	10	572
営業外費用合計	12,426	12,664
経常利益又は経常損失(△)	11,804	△34,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,246	5,010
特別利益合計	16,246	5,010
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,050	△29,599
法人税等	10,917	△11,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,133	△17,626



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,050	△29,599
減価償却費	14,768	15,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,267	10,785
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,529	△19,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,401	△12,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,246	△5,010
受取利息及び受取配当金	△3,692	△4,315
支払利息	12,415	11,071
為替差損益(△は益)	2,606	976
有価証券運用損益(△は益)	△4,548	△5,391
売上債権の増減額(△は増加)	546,613	617,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,321	△10,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△487,931	△621,599
前受金の増減額(△は減少)	△40,902	△11,723
その他	3,625	△39,173
小計	50,578	△103,057
利息及び配当金の受取額	2,250	4,315
利息の支払額	△13,054	△10,360
法人税等の支払額	△1,417	△3,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,357	△112,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△7,971	△98,689
有形固定資産の取得による支出	△3,158	△157
無形固定資産の取得による支出	△1,955	△2,855
貸付金の回収による収入	568	484
その他	291	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,225	△101,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△825,000	△675,030
長期借入れによる収入	250,000	48,000
長期借入金の返済による支出	△41,250	△61,500
配当金の支払額	△0	△4
その他	△256	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,493	△88,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,624	1,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,000	△299,973
現金及び現金同等物の期首残高	579,310	665,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,311	365,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,206	862,553	43,102	1,945,862	—	1,945,862
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,040,206	862,553	43,102	1,945,862	—	1,945,862
営業利益又は営業損失(△)	△14,619	43,872	24,821	54,073	(44,325)	9,747

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	907,125	590,607	47,978	1,545,711	—	1,545,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	907,125	590,607	47,978	1,545,711	—	1,545,711
営業利益又は営業損失(△)	△16,679	△1,206	24,540	6,653	(38,422)	△31,768

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	470,469	121,564	47,137	41,302	680,473
II 連結売上高（千円）					1,945,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	6.3	2.4	2.1	35.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	307,481	89,640	52,067	31,416	480,605
II 連結売上高（千円）					1,545,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	5.8	3.4	2.0	31.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。